

生活支援サービスを提供するテーマ型組織の連携による まちづくりに関する研究—東急柏ビレジを事例として—

Study on community development in cooperation with organizations
providing life support services-Case Study of "Tokyu Kashiwa Village" Housing Project-

学籍番号 47-136735
氏名 今井 ことみ (Imai, Kotomi)
指導教員 清水 亮准教授

1. 研究概要

1.1 研究の背景と目的

高齢化と人口減少が進む日本では、税収減と高齢者福祉負担の増大による財政難により、全ての生活課題に対して公的な福祉サービスを提供することが困難になりつつある。このような現状を受け、公的な福祉サービスの隙間を埋める生活支援サービスが注目を集めている。生活支援サービスとは「従来の地域住民による自発的な支え合いだけでなく、より意図的な互助・共助の関係づくりを住民自らの手で作り上げていこうとする動き」(全国ボランティア・市民活動振興センター 2010: 6)である。近年、高齢化や長寿化の影響による現役引退後の時間の増大から、住まいのある地域に目が向き、生活支援サービス団体をはじめとしたテーマ型組織の活動に参加する人が増加している。活動の活発化に伴い、テーマ型組織が地縁型組織や同じテーマ型組織と連携することで活動が更なる発展を遂げることに期待が集まっている。しかしながら、実際にはテーマ型組織間の連携は進んでおらず、対立している地域も少なくない。

本研究では、生活支援サービスを提供するテーマ型組織間の対立を乗り越え、連携

してまちづくりを行う東急柏ビレジを事例とし、その対立要因と対立の解決法を明らかにする。更に、生活支援サービスを提供するテーマ型組織の連携によるまちづくりの効果を明らかにすることで、高齢者が住み慣れた地域で少しでも長く暮らすことのできる仕組みづくりの一助とする。

1.2 研究の方法

2013年4月から2014年1月まで活性化委員会のメンバーとなり、参与観察を行った。また、各団体に所属するメンバー、過去に所属していたメンバーを対象にヒアリング調査を実施した。

1.3 用語の定義

本研究では、地縁型組織とテーマ型組織について表1-1のように定義する。

表1-1 用語の定義

地縁型組織	自治会、町内会などの地域に根差した包括的な組織。
テーマ型組織	NPOやボランティア団体をはじめとした、地域で住民運動的に生まれた組織。専門的な知識や技能を活かし、特定の分野で活動を行う。

2. 柏ビレジの概要と現状

柏ビレジは、千葉県柏市北部にある郊外戸建住宅街である。つくばエクスプレス線

の柏の葉キャンパス駅と柏たなか駅の間に位置し、両駅からは約 2 km離れた位置にある。1980 年に分譲を開始し、子育て期にある核家族が一斉に入居した。しかし、分譲から 35 年が経過した現在、当時の子供達は街を出ていき、少子高齢化が進んでいる。少子高齢化の影響は公共交通機関であるバスの衰退、住宅街内にある商店街の活気の低下を引き起こしている。

3. 住民団体の設立

こうした現状を打開するため、コミュニティカフェ「はなみずき」、解決に長期間かかる課題を解決する「活性化委員会」、元気高齢者が地区内の虚弱な高齢者の日常生活支援を行う「ビレジサポート」の三つの住民団体が設立された。はなみずきは任意のボランティア団体であり、子育て終了後の主婦を中心に無償ボランティアで活動を行っている。活性化委員会は自治会の一組織であり定年退職後の男性が中心に活動を行っている。ビレジサポートは特定非営利活動法人であり、定年退職後の男性が中心に活動を行っている。団体の詳細については、表 3-1 に示す。

4. 住民団体の対立

4.1 対立のきっかけ「先発団体と後発団体」

本研究では、生活支援サービスを提供するテーマ型組織であるビレジサポートとは

なみずきの間で生じた対立を取り上げる。対立は、ビレジサポートの「団体間コミュニティ」への入り方に、はなみずきが疑念を持ったことで生じる。定年退職後の男性により設立されたビレジサポートは、彼らにとって地域へのデビュー戦であった。自らの組織が地域へ展開することを優先するあまり、先発団体が長年かけて先発団体間で築き上げた「団体間コミュニティ」とそれぞれの団体内部で築き上げた「小さなコミュニティ」への配慮を欠いていた。はなみずきは、ビレジサポートの誕生により、「小さなコミュニティ」と「団体間コミュニティ」が崩れることを懸念する。次第に両者の間に亀裂が生じ始める。

4.2 対立原因

対立原因には団体間の目に見える差異を指摘し合うことで生じる表層的要因と対立を引き起こした根底にある根本的要因があることがわかった。

(1) 表層的要因

対立のきっかけ以降、両者は目で見えてわかる団体の差異である「有償ボランティアと無償ボランティア」を指摘し合い、揉めるようになる。表層的要因が対立を加速させた。

(2) 根本的要因

対立が生まれた根本には「地域活動の理念の違い」がある。これが根本的要因であ

表 3-1 各団体の概要

団体名称	発足	団体の種類	目的	活動内容	組織体制	運営者側の年齢層
はなみずき	2006	任意のボランティア団体	高齢者の食のサポートと地域住民のコミュニケーションの場の創出。	・コミュニティカフェの運営 ・貸しスペース ・イベントの実施	無償ボランティア(店舗で働く): 60名 運営役員(専門的な仕事): 10名	子育て終了後の主婦: 50~70代
活性化委員会	2010	自治会内の一組織	解決に長期間かかる地域の課題を解決する。	・柏ビレジの活性化に関わる活動 ・コミュニティスペースIVY-LABOの運営 ・小箱ショップ、貸しスペース	メンバー: 10名	定年退職後の男性: 65~70代
ビレジサポート	2012	特定非営利活動法人	元気高齢者が地区内の虚弱な高齢者の日常生活支援を行う。サービスは有償で提供される。	・剪定事業(庭木、緑道の剪定) ・助け合い活動(ごみ当代行、買い物同行等) ・iPad魚屋さん	運営を担当する会員約: 25名 サービスを提供する会員(有償ボランティア): 約100名 サービスを利用する会員: 約100名	定年退職後の男性: 65~75歳 子育て終了後の主婦: 60~70歳 男性65~75歳 女性60~70歳 様々

る。はなみずきの地域活動の理念は、地域活動はボランティア精神で行うものであり、ビジネス目的で行うべきではないというものである。一方、ビレジサポートの地域活動の理念は、地域活動においてもビジネスという考え方は存在し得るというものである。

5. 対立解決と連携によるまちづくりの実態

5.1 「地域のため」が優先された理由

ビレジサポートとはなみずきの対立は活性化委員会の代表であるFさんの『「地域のため」に連携してイベントを実施しよう。』との呼びかけで収束に向かう。Fさんの呼びかけにより、どの団体も同じ「地域のため」に活動する団体であるという共通項が認識され、歩み寄りを見せた。なぜ、「地域のため」が優先されたのか。団体はそれぞれ地域活動において課題を抱えていた。課題を解決するためには、団体同士が連携して、イベントを行う事が効果的であると考えられていた。そんな時、Fさんの呼びかけにより、どの団体も同じ「地域のため」に活動する団体であるとの共通項がある事に気づく。そして「地域のため」と言うフレーズに後押しされる形で連携がとられた。この時点では、「地域のため」は表層的な言葉にすぎなかったが、イベントを行うにつれ、当初からあった本当の理由であるかのように語られていく。

5.2 表層的要因の解決

イベントを通じ団体同士が連携して活動を行う事で、互いの団体への理解が深まり、表層的要因は解決しつつある。はなみずきのボランティアは、「実際に（ビレジサポートの）活動の話聞いてみると、大変な仕事

もあるみたいで。剪定サービスとかは、何度もプロの講習を受け、しっかりとしたサービスを提供しているから有償でも良いと思うようになった。今でも、ごみ出しとかの助け合い活動は無償でも良いんじゃないかなと思うけど。」と発言している。連携を通じ、「ボランティア＝無償、サービス＝無償」が常に成り立つわけではなく、「ボランティア＝有償、サービス＝有償」がサービス内容によっては成り立つと考え方に変化が生じている。

5.3 根本的要因の解決

はなみずきが指摘するビジネスによる活動とは、ごみ出し、買い物代行等、互助の精神で行うべき活動の有償化である。一方、ビレジサポートは、はなみずきがビジネス目的であると指摘する部分に支払われる金銭も、事業の持続のために必要な労働への対価だと考えている。はなみずきはボランティア団体であるため、地域の中で、無償で提供できるサービスは何かを第一に考えて活動している。一方、ビレジサポートは団体の持続可能性を前提に活動を展開する団体であるため、有償で提供できるサービスは何かを第一に考えて活動を行っている。両者が考える無償で提供すべきサービスと有償で提供できるサービスが重なった時、地域活動の理念の違いを両者は意識する。地域活動の理念はどちらも妥協する事のできないものである。しかし、根本的要因が残されたままの連携は、いつ対立が再発するかわからず危うい関係と言える。本研究では福永（2010）の考えを用いて、根本的要因の解決法を次のように結論付ける。「地域のため」との共通項を持ち、連携してまちづくり

と言う経験を今後も続けていく中で、地域活動の理念はそれぞれの団体が掲げるものだけではないと、互いの考え方を押し広げ、両者の考え方が接する新たな考え方を生み出していくことが必要である(福永 2010)。

柏ビレジでは、対立していたからこそ、連携をとると決断した後は、互いの団体を理解しようとする姿勢が強く現れていた。まちづくりを通じ、最終的に、互いの考え方を押し広げることができた時、団体間の連携は、一層強固なものとなるだろう。

6. 生活支援サービスを提供するテーマ型組織の連携によるまちづくり

6.1 各団体への利点

連携してまちづくりを行う事で、四点の利点があることが分かった。一点目が、連携により団体同士が足りない部分を補い合う事で、それぞれの団体の活動の規模が広がる点。二点目が、住民から活動への理解を得る機会が得られる点。三点目が、団体メンバーの増加と後継者の確保が期待できる点。四点目が、多くの住民が喜ぶ様子を目にすることで、地域社会に貢献していることを実感し、メンバーの活力が上昇する点である。活力の上昇はメンバーの脱退を防ぐメリットもある。この四点は生活支援サービ

スを提供するテーマ型組織が抱える課題の解決にも繋がる。連携するメリットは高いと考える。

6.2 連携によるまちづくりの可能性

生活支援サービスを提供するテーマ型組織は同じ価値観を持った人により、「小さなコミュニティ」が築かれている。その団体に属さない人、ニーズが合わず利用しない人は、どの団体にも属さない人となる。どの団体にも属さない人はサービスの隙間にいる人となる。連携してまちづくりが行われた場合、「小さなコミュニティ」に属する人とどこにも属さない人が混じり合い、繋がりを持ち、「大きなコミュニティ」が生じる。どこにも属さない人は「大きなコミュニティ」に属するきっかけを持つ事ができる。「大きなコミュニティ」内での人と人との繋がりや、互助を生み、生活支援サービス団体だけでは拾いきれないサービスの隙間にいる人を救うことが可能になると考える。

(図 6-1 参照)

【参考文献】

全国ボランティア・市民活動振興センター, 2010, 『生活支援サービス立ち上げマニュアル 1 住民参加型在宅福祉サービス』, 全国社会福祉協議会
 福永真弓, 2010, 『多声性の環境倫理 サケが生まれかえる流域の正当性』, ハーベスト社

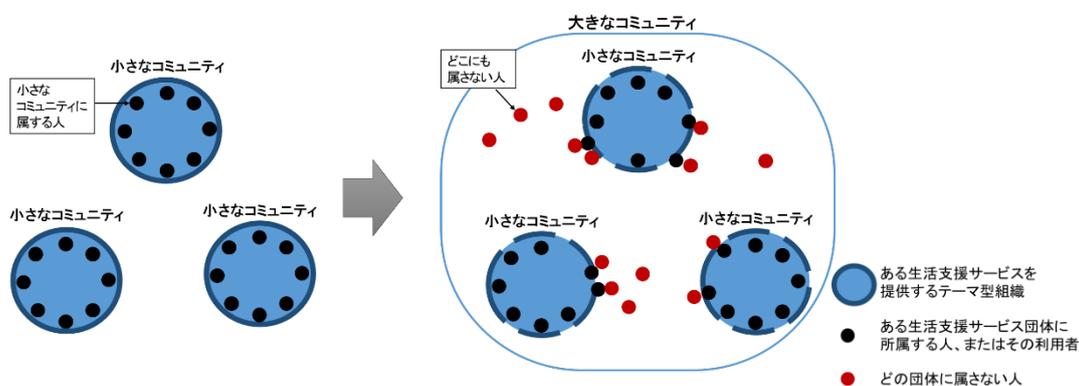


図 6-1 生活支援サービスを提供するテーマ型組織の連携によるまちづくりの可能性